平成21年3月期　第2四半期決算短信（非連結）

平成20年10月28日

上場会社名	株式会社 大阪証券取引所	上場取引所	大証ヘラクレス
コード番号	8697		
代表者	(役職名) 取締役社長 (氏名) 米田 道生	URL	http://www.ose.or.jp/
問合せ先責任者	(役職名) 広報グループリーダー (氏名) 矢田 真博	TEL	(06) 4706 - 0800 (ﾀﾞｲﾔﾙ･ｲﾝ)
四半期報告書提出予定日	平成20年11月6日	配当支払開始予定日：平成20年12月1日	

（百万円未満切捨て）

1．平成21年3月期第2四半期の業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 経営成績（累計）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,899	(-)	3,747	(-)	4,482	(-)	3,347	(-)
20年3月期第2四半期	9,036	(11.1)	4,392	(31.7)	5,016	(39.4)	2,975	(22.9)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	12,399	80	-	-
20年3月期第2四半期	11,021	12	-	-

※当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務諸表を作成しているため、当四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	279,475	42,400	15.2	157,039	06
20年3月期	361,085	40,406	11.2	149,654	65

（参考）　自己資本　21年3月期　第2四半期　42,400　百万円　20年3月期　40,406　百万円

2．配当の状況

	1株当たり配当金					
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
		円　銭		円　銭	円	銭
20年3月期	-	3,000　00	-	5,000　00	8,000	00
21年3月期	-	4,000　00			8,000	00
21年3月期（予想）			-	4,000　00		

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3．平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,500	(△11.7)	5,900	(△32.9)	7,300	(△27.1)	5,400	(△10.8)	20,000	00

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等]　4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②①以外の変更　：　無

(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等]　4.その他をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数	21年3月期第2四半期	270,000株	20年3月期	270,000株
②期末自己株式数	21年3月期第2四半期	-株	20年3月期	-株
③期中平均株式数 (四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	270,000株	20年3月期第2四半期	270,000株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成19年3月14日　企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成19年3月14日　企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1．経営成績に関する定性的情報

平成20年3月期の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）に基づいて作成し、当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務諸表を作成しておりますが経営成績に関する定性的情報は便宜上それらを比較したものを記載しております。

当第2四半期累計期間における我が国の株式市場は、企業収益の悪化や、大規模な金融機関の破綻、大幅な株価の下落といった国際金融市場における緊張の高まり等を背景に、日経平均株価は期首の12,600円台から期末の11,200円台に下落しました。

このような状況の中、当社の主力商品である日経平均株価先物取引、日経225mini、日経平均株価オプション取引は、取引高ベースではそれぞれ前年同四半期比で増加したものの、売買代金ベースでは日経平均株価先物取引が、前年同四半期比で減少しました。

当第2四半期累計期間における営業収益は、機器・情報提供料が前年同四半期比195百万円増の2,523百万円となった一方、上場会社の増資等が低調だったこと等から上場賦課金が268百万円減となったことに加え、参加者（当社の開設する市場における取引資格・清算資格を持った金融商品取引業者）から受け取る参加者料金が前年同四半期比52百万円減の5,608百万円となったこと等から、前年同四半期比137百万円減の、8,899百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、減価償却費が前年同四半期比371百万円増加したこと等により、前年同四半期比507百万円増加した結果、営業利益は、前年同四半期比644百万円減の3,747百万円となりました。なお、経常利益は、前年同四半期比533百万円減の4,482百万円となっております。

また、当四半期純利益については、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等が650百万円減少し、3,347百万円となりました。

なお、平成20年10月9日公表の21年3月期通期業績予想に対する進捗率は、営業収益が53.9%、営業利益が63.5%、経常利益が61.4%、当期純利益が62.0%となっております。

2．財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末におきましては、総資産279,475百万円となり、平成20年3月期末に比して81,610百万円減少いたしました。これは取引証拠金特定資産の82,657百万円の減少等によるものです。また、純資産は42,400百万円となり平成20年3月期末に比して1,993百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当1,350百万円があったこと、当第2四半期純利益3,347百万円を計上したことによるものです。

これにより自己資本比率は、平成20年3月期末に比して4.0ポイント増加の15.2%となりました。

3．業績予想に関する定性的情報

平成20年4月22日に公表した予想の前提としていた条件に比して、日経平均株価先物取引等の取引代金が減少していること等を踏まえ、平成20年10月9日に平成21年3月期通期業績予想の修正を行っております。当該業績予想については、当社市場における一日平均取引代金（売買代金）として日経平均株価先物取引（日経225mini含む）1.5兆円、日経平均株価オプション取引130億円、現物取引1,000億円を前提条件としております。

4．その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年3月14日　企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年3月14日　企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【四半期財務諸表】
【四半期貸借対照表】

（単位：百万円）

		当第２四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		27,079	21,105
営業未収入金		1,721	1,806
有価証券		4,011	5,013
前払費用		132	108
取引証拠金特定資産	※２	215,382	298,040
清算預託金特定資産	※２	12,392	15,043
繰延税金資産		308	308
その他		424	361
貸倒引当金		△1	△1
流動資産合計		261,451	341,787
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）		1,280	1,171
構築物（純額）		9	11
情報システム機器（純額）		1,749	1,971
工具、器具及び備品（純額）		129	141
土地		96	96
建設仮勘定		0	12
有形固定資産合計	※１	3,267	3,403
無形固定資産			
ソフトウエア		8,260	8,563
ソフトウエア仮勘定		414	185
その他		11	11
無形固定資産合計		8,686	8,761
投資その他の資産			
投資有価証券		4,386	5,392
従業員に対する長期貸付金		43	44
関係会社長期貸付金		-	574
長期前払費用		72	62
差入保証金		183	187
信認金特定資産	※２	293	305
繰延税金資産		591	589
その他		660	695
貸倒引当金		△160	△720
投資その他の資産合計		6,071	7,132
固定資産合計		18,024	19,297
資産合計		279,475	361,085

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	375	729
未払費用	461	616
未払法人税等	1,196	3,013
未払消費税等	70	208
預り金	4,221	85
取引証拠金	215,382	298,040
清算預託金	12,392	15,043
賞与引当金	125	139
役員賞与引当金	21	42
その他	8	9
流動負債合計	234,256	317,928
固定負債		
長期借入金	2	2
長期預り金	521	535
信認金	293	305
退職給付引当金	1,831	1,826
その他	169	80
固定負債合計	2,818	2,750
負債合計	237,074	320,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	4,825	4,825
資本剰余金合計	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金	2,569	2,569
先物取引等違約損失準備金	7,011	7,011
別途積立金	5,302	5,302
繰越利益剰余金	17,578	15,580
利益剰余金合計	32,784	30,786
株主資本合計	42,333	40,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	71
評価・換算差額等合計	67	71
純資産合計	42,400	40,406
負債純資産合計	279,475	361,085

【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：百万円）

		当第２四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
営業収益		
参加者料金		5,608
上場賦課金		589
機器・情報提供料		2,523
その他		177
営業収益合計		8,899
販売費及び一般管理費	※１	5,151
営業利益		3,747
営業外収益		
受取利息		685
受取配当金		43
その他		17
営業外収益合計		746
営業外費用		
支払利息		6
その他		4
営業外費用合計		10
経常利益		4,482
特別利益		
貸倒引当金戻入額		61
取引参加者過怠金		5
特別利益合計		66
特別損失		
その他		0
特別損失合計		0
税引前四半期純利益		4,548
法人税等	※２	1,201
四半期純利益		3,347

【第２四半期会計期間】

（単位：百万円）

		当第２四半期会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)
営業収益		
参加者料金		2,793
上場賦課金		316
機器・情報提供料		1,272
その他		82
営業収益合計		4,465
販売費及び一般管理費	※１	2,608
営業利益		1,856
営業外収益		
受取利息		314
その他		3
営業外収益合計		317
営業外費用		
支払利息		3
その他		3
営業外費用合計		6
経常利益		2,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額		4
取引参加者過怠金		5
特別利益合計		9
特別損失		
その他		0
特別損失合計		0
税引前四半期純利益		2,176
法人税等	※２	236
四半期純利益		1,940

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,548
減価償却費	1,848
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 559
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 14
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 20
受取利息及び受取配当金	△ 728
支払利息	6
営業債権の増減額（△は増加）	85
未払費用の増減額（△は減少）	△ 154
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 137
預り金の増減額（△は減少）	4,136
その他	449
小計	9,464
利息及び配当金の受取額	716
利息の支払額	△ 10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 2,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6,500
定期預金の払戻による収入	4,099
有価証券の取得による支出	△ 3,497
有価証券の償還による収入	5,500
有形固定資産の取得による支出	△ 360
無形固定資産の取得による支出	△ 1,521
貸付金の回収による収入	2
その他	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 1,349
長期借入金の返済による支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,542
現金及び現金同等物の期首残高	15,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,049

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第２四半期会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第２四半期会計期間末 (平成20年９月30日)	前事業年度末 (平成20年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　4,005百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,615百万円
※２　取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。	※２　取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。
３　担保受入金融資産の時価評価額 四半期貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　432,709百万円 信認金代用有価証券　279百万円 清算預託金代用有価証券　36,523百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。	３　担保受入金融資産の時価評価額 貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　461,706百万円 信認金代用有価証券　325百万円 清算預託金代用有価証券　42,918百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。
４　偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他６社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社の損失補償限度額は、2,569百万円であります。	４　偶発債務 同左

(四半期損益計算書関係)

第２四半期累計期間

当第２四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
※１販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　1,848百万円 給与手当及び賞与　681百万円 機器・情報提供費　506百万円 業務委託費　440百万円 修繕費　513百万円 賞与引当金繰入額　125百万円 役員賞与引当金繰入額　21百万円 退職給付費用　7百万円 ※２　税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

第２四半期会計期間

当第２四半期会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)
※１販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　945百万円 給与手当及び賞与　312百万円 機器・情報提供費　255百万円 業務委託費　216百万円 修繕費　259百万円 賞与引当金繰入額　94百万円 役員賞与引当金繰入額　7百万円 退職給付費用　3百万円 ※２　税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第２四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　27,079百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△8,030百万円 現金及び現金同等物　19,049百万円

(株主資本等関係)

当第２四半期会計期間末（平成20年９月30日）及び当第２四半期累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期会計期間末
普通株式(株)	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	1,350	5,000	平成20年３月31日	平成20年６月23日

(2) 基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	1,080	4,000	平成20年９月30日	平成20年12月1日

５　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第２四半期累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

該当事項はありません。

当第２四半期会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

当第２四半期会計期間末 (平成20年９月30日)	前事業年度末 (平成20年３月31日)
157,039円06銭	149,654円65銭

(注)１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第２四半期会計期間末 (平成20年９月30日)	前事業年度末 (平成20年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,400	40,406
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,400	40,406
差額の主な内訳(百万円)	―	―
普通株式の発行済株式数　(株)	270,000	270,000
普通株式の自己株式数　(株)	―	―
１株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数　(株)	270,000	270,000

２　１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

当第２四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)		当第２四半期会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	
１株当たり四半期純利益	12,399円80銭	１株当たり四半期純利益	7,186円51銭
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	－円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第２四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,347	1,940
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,347	1,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」

四 半 期 損 益 計 算 書

(単位：百万円、%)

科目	注記	前四半期累計期間(平成20年３月期第２四半期) 金額	当四半期累計期間(平成21年３月期第２四半期) 金額	増減 金額	増減 増減率
参加者料金		5,661	5,608	△ 52	△ 0.9
上場賦課金		858	589	△ 268	△ 31.3
機器･情報提供料		2,328	2,523	195	8.4
その他		189	177	△ 11	△ 6.1
営業収益		9,036	8,899	△ 137	△ 1.5
人件費		1,058	1,063	5	0.5
施設費		663	703	40	6.1
運営費		1,446	1,536	89	6.2
減価償却費		1,476	1,848	371	25.2
販売費及び一般管理費		4,644	5,151	507	10.9
営業利益		**4,392**	**3,747**	**△ 644**	**△ 14.7**
受取利息		569	685	115	20.3
受取配当金		45	43	△ 2	△ 4.8
その他		13	17	3	29.5
営業外収益		628	746	117	18.7
支払利息		3	6	2	69.7
その他		0	4	3	466.9
営業外費用		4	10	6	145.8
経常利益		**5,016**	**4,482**	**△ 533**	**△ 10.6**
特別利益		-	66	66	-
特別損失		0	0	-	-
税引前四半期純利益		5,016	4,548	△ 467	△ 9.3
税金費用		2,041	1,201	△ 840	△ 41.2
四半期純利益		**2,975**	**3,347**	**372**	**12.5**

※　平成21年３月期の四半期財務諸表は，「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。また、平成20年３月期の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）に基づいて作成しております。

「参考資料」

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成20年３月期 第２四半期) 金　額	当四半期 (平成21年３月期 第２四半期) 金　額
Ⅰ営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
税引前四半期純利益	5,016	4,548
減価償却費	1,476	1,848
貸倒引当金の減少額	0	△ 559
退職給付引当金の増加額	18	4
賞与引当金の減少額	△ 16	△ 14
役員賞与引当金の減少額	△ 14	△ 20
固定資産除却損	0	-
受取利息及び受取配当金	△ 615	△ 728
支払利息	3	6
営業未収入金の減少額	229	85
未払費用の減少額	△ 61	△ 154
未払消費税等の減少額	△ 71	△ 137
預り金の増加額	-	4,136
その他	△ 216	449
小計	5,751	9,464
利息及び配当金の受取額	633	716
利息の支払額	△ 10	△ 10
法人税等の支払額	△ 955	△ 2,978
営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	5,419	7,192
Ⅱ投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
定期預金の預入による支出	△ 3,560	△ 6,500
定期預金の払戻による収入	3,000	4,099
有価証券の取得による支出	△ 497	△ 3,497
有価証券の償還による収入	1,500	5,500
有形固定資産の取得による支出	△ 205	△ 360
無形固定資産の取得による支出	△ 1,365	△ 1,521
投資有価証券の取得による支出	△ 999	-
貸付金の回収による収入	2	2
その他	-	△ 21
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 2,125	△ 2,299
Ⅲ財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
配当金の支払額	△ 1,214	△ 1,349
長期借入金の返済による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 1,214	△ 1,349
Ⅳ現金及び現金同等物の増加額	2,079	3,542
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	9,050	15,506
Ⅵ現金及び現金同等物の四半期末残高	11,129	19,049

※ 平成21年３月期の四半期財務諸表は，「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。また、平成20年３月期の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）に基づいて作成しております。